

なんでやねん

発行責任者 金崎 忠

No. 2 5

太平洋戦争中「強制連行」の問題は、未だ解決されていない

2016年(平成28年)6月1日(水) 毎 日 新 聞

中国人強制連行和解

三菱マテリアル謝罪

【北京・河津啓介】日中戦争時に強制連行され過酷な労働を強いられ、として中国人被害者や遺族が三菱マテリアル(旧三菱鉱業、本社・東京都)に対して損害賠償と謝罪を中国で求めていた問題で、同社が1日、生存する被害者に直接謝罪し、双方が和解文書に調印したことが分かった。同日午後にも北京市内で生存する被害者本人が記者会見する。中国人強制連行を巡って企業側と被害者が和解文書を取り交わしたのは初めて、民間レベルでの歴史問題の解決方法を示した形だ。

関係者によると、この問題を通じては、三菱側が和解と、昨年夏に受け入れた意向を示した団体全てが合意した。毎日新聞が入手した1日は、一部の団体が「誠意がない」として反発。三菱側は被害者との間で1人当たり10万円(約1700万円)は全くの被害者団体との和解を目的としているが、被害者の高齢化が進んでいることなどから、生存する被害者に直接謝罪することを優先して改める、と(これ)を過ちといふ。弊社はこ

のちに中国人労働者の皆様が人権侵害された歴史的事実を直視かつ誠実に認め、痛切なる反省の意を表す」と表明。被害者側も「謝罪を誠意あるものと受け入れる」と合意した。

三菱側は和解案の対象となる被害者を376人とし、全和解が実現すれば、強制連行を巡る和解金の総額では過去最高になる見通し。今回、三菱側が生存被害者への直接謝罪と金銭の支払いで合意に達したことで、日中関係の動向次第では他の企業に対して、新たな損害賠償を求める動きが出てくる可能性がある。

た。

これを不服とする一部の被害者団体は14日、北京市第一中级人民法院(地裁)に損害賠償金を求め、同社などを提訴。一方で、提訴団体を含む被害者側と三菱マテリアルは、同年1月に裁判とは関係なく和解交渉を進めていた。さらに同社は15年7月、米ロサンゼルスで米米捕虜や遺族らに強制労働を巡り謝罪したことで、中国側でも一部の被害者団体が受け入れを表明するなど、互的な和解に向けて動き出している。

中国「強制連行問題」

日本は第二次大戦中の労働力不足を補う狙いで、1942年に中国人労働者の「移入」を決定。契約労働を連用しながら、多数が過酷な反てて連行された。外務省報告書によると、約3万9000人の中国人が鉄鉱や建設現場など全国133カ所で労働に従事し、うち6880人が死亡したという。戦後捕虜を巡っては72年の日中共同声明で中国政府が請求放棄を宣言し、最高裁が2007年に「請求権は消滅した」と判断した。同時に関係者に被害者救済を促し、一部の日本企業と被害者の和解も成立している。

この新聞記事は、「なんでやねん」にあわせてレイアウトを倉橋が修正しています。

この新聞記事は、「なんでやねん」にあわせてレイアウトを倉橋が修正しています。